

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

SBI Holdings, Inc.

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社
2007年及び2008年3月31日に終了した連結会計年度

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社数 48社 前連結会計年度末（平成18年3月31日）と比較して18社増加し、7社減少いたしました。 （設立、取得による増加）11社 SBIキャピタルソリューションズ(株) SBI MACAU HOLDINGS LIMITED SBI HAWAII PROPERTY ONE, INC. (有)シャガール匿名組合 (有)ジェイ・レップ・A匿名組合 (有)ジェイ・レップ・D匿名組合 (有)ジェイ・レップ・E匿名組合 (有)ジェイ・レップ・L匿名組合 (株)セムコーポレーション エージェント・オール(株) eCURE(株) （重要性が増したこと等による増加）7社 SBIベネフィット・システムズ(株) ホメオスタイル(株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号 ソフトバンク・インターネットファンド ソフトバンク・コンテンツファンド SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	(1) 連結子会社数 74社 前連結会計年度末（平成19年3月31日）と比較して35社増加し、9社減少いたしました。 （設立、取得による増加）15社 (株)リビングコーポレーション (株)シーフォーテクノロジー (株)シーフォービジネスインテグレーション (株)シーフォービジネスコンサルティング (株)シーフォー&パソナテックマネージメントサービス トレードウィン(株) (株)株式新聞社 ゴルフ三昧(株) オートバイテル・ジャパン(株) (株)ピーエーシー SBIライフサイエンス・テクノロジー2号 投資事業有限責任組合 百道浜プロパティ特定目的会社 SBI & TH Venture Capital Enterprise MS Investment Services ベンチャーファンド1号 （重要性が増したことによる増加）20社 SBI損害保険(株)(旧SBI損保設立準備(株)) SBIアクサ生命保険(株)(旧SBI生保設立準備(株)) SBIカード(株) SBIカードプロセッシング(株) SBIバイオテック(株) SBIインキュベーション・アドバイザリー(株) SBI Robo(株) トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株) SBIエステートマネジメント(株) SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management Co.,Ltd. SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合 SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合 SBIメザニンファンド1号 SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合 首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合 SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合 バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号 SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合 SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合 SBICDIコーポレートインキュベーション

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(合併したことによる減少) 2社 エスエフ・リアルティ(株) SBIモーゲージ・コンサルティング(株) (売却、清算による減少) 5社 (有)SBIPハイブリッド匿名組合 SBIパートナーズファンドA号匿名組合 ウィテリウス(株)匿名組合 ウィテリウス(株) (有)アルファブラン	(合併したことによる減少) 2社 SBI証券(株) SBIテクノロジー(株) (清算による減少) 6社 ソフトバンク・コンテンツファンド SBIパートナーズファンドB号匿名組合 (有)ダヴィンチ匿名組合 (有)シャガール匿名組合 (有)ジェイ・レップ・A匿名組合 (有)ジェイ・レップ・D匿名組合 (重要性がなくなったことによる減少) 1社 SBIネルヴァ(株)
(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 SBIカード(株) SBIギャランティ(株) SBIビジネス・ソリューションズ(株) (連結の範囲から除いた理由) 下記投資事業組合等を除く非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合 他6組合 なお、これらの投資事業組合等については、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）により、実質的に支配していると判定され子会社としていますが、当該投資事業組合等への出資比率が著しく低いなど連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 SBIギャランティ(株) SBIウェルネスバンク(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左
(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 (株)デジコード 他5社 (連結の範囲から除いた理由) 当企業グループの営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。	(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称等 (株)ナルミヤ・インターナショナル 他10社 (連結の範囲から除いた理由) 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社等の名称 SBIジャパンネクスト証券(株) SBI損保設立準備(株) SBI生保設立準備(株)	(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社等の名称 SBIジャパンネクスト証券(株)
(2) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社等の名称 (株)SBI住信ネットバンク設立準備調査会社 (株)ゼファアー (株)ソルクシーズ (株)ネクサス オートバイテル・ジャパン(株)	(2) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社等の名称 住信SBIネット銀行(株) (旧(株)SBI住信ネットバンク設立準備調査会社) (株)ゼファアー (株)ソルクシーズ
(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な会社等の名称 SBIカード(株) SBIギャランティ(株) NEW HORIZON PARTNERS LTD. SBIビジネス・ソリューションズ(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な会社等の名称 SBIギャランティ(株) SBIウェルネスバンク(株) NEW HORIZON PARTNERS LTD. (持分法を適用しない理由) 同左
(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等 フードエックス・グローブ(株) ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 他26社 (関連会社としなかった理由) 当企業グループの営業目的であるベンチャー企業の投資育成等のために取得したものであり、傘下に入れる目的ではないためであります。	(4) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称等 ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人 (株)VSN 他35社 (関連会社としなかった理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
事業年度が連結決算日と異なる連結子会社は以下のとおりです。 (決算日が12月31日の会社等) SBIインベストメント(株) イー・リサーチ(株) SBIインキュベーション(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. パートナース・インベストメント(株)	事業年度が連結決算日と異なる連結子会社は以下のとおりです。 (決算日が12月31日の会社等) SBIインベストメント(株) イー・リサーチ(株) SBIインキュベーション(株) ソフトトレンドキャピタル(株) SBIキャピタル(株) SBI KOREA HOLDINGS CO.,LTD. パートナース・インベストメント(株)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
SBI Fund Management Company S.A. ソフトバンク・コンテンツファンド SBI MACAU HOLDINGS LIMITED SBI HAWAII PROPERTY ONE, INC. (決算日が11月30日の会社等) SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合 SBIパートナーズファンドB号匿名組合 (決算日が9月30日の会社等) ソフトバンク・インターネットファンド (有)ジェイ・レップ・L匿名組合 (決算日が8月31日の会社等) SBIブロードバンドキャピタル(株) (株)セムコーポレーション (決算日が6月30日の会社等) イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株) ホメオスタイル(株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号 (決算日が7月31日の会社等) (有)ダヴィンチ匿名組合 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社等については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	SBI Fund Management Company S.A. SBI MACAU HOLDINGS LIMITED SBI HAWAII PROPERTY ONE, INC. SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合 SBI & TH Venture Capital Enterprise SBI & TH (Beijing) Venture Capital Management Co.,Ltd. SBIバイオテック(株) トレードウィン(株) SBIカードプロセッシング(株) (株)リビングコーポレーション (決算日が11月30日の会社等) SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合 バイオビジョン・ライフサイエンス・ファンド1号 SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合 SBIライフサイエンス・テクノロジー投資事業有限責任組合 SBIライフサイエンス・テクノロジー2号 投資事業有限責任組合 (決算日が9月30日の会社等) ソフトバンク・インターネットファンド ベンチャーファンド1号 (有)ジェイ・レップ・L匿名組合 (決算日が8月31日の会社等) SBIブロードバンドキャピタル (株) (株)セムコーポレーション SBI・リアル・インキュベーション1号投資事業有限責任組合 (決算日が6月30日の会社等) イー・ゴルフ(株) イー・ゴルフサービス(株) ゴルフ三昧(株) ホメオスタイル(株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号 SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合 (決算日が1月31日の会社等) SBIメザニンファンド1号 SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合 首都圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社等については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 トレーディングに関する有価証券等 時価法 トレーディング関連以外の有価証券等 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合等への出資 連結の範囲に含めた一部の投資事業組合等への出資を除き、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）または投資有価証券（固定資産）として計上しております。 商品先物関連事業に係る保有有価証券 商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国債 額面金額の85% 社債（上場銘柄） 額面金額の65% 株券（一部上場銘柄） 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額 デリバティブ 時価法 たな卸不動産 個別法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 トレーディングに関する有価証券等 同左 トレーディング関連以外の有価証券等 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業組合等への出資 連結の範囲に含めた投資事業組合等への出資を除き、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）または投資有価証券（固定資産）として計上しております。 商品先物関連事業に係る保有有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸不動産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 有形固定資産については、当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物3～50年、器具備品2～20年であります。 なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 有形固定資産については、当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は建物3～50年、器具備品2～20年であります。 なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
無形固定資産 無形固定資産については、定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。 なお、賃貸資産については、リース契約期間を償却年数とする定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 投資損失引当金 当連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の算定にあたり簡便法を採用しております。 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 投資損失引当金 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
偶発損失引当金 一部の連結子会社では、係争事件に伴う損失の支払に備えるため、その損失見込額を計上しております。	偶発損失引当金 同左
完成工事補償引当金 一部の連結子会社では、引渡物件の補修工事費の支出に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の竣工引渡金額に対する将来の見積り補償額に基づいて計上しております。	———
証券取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。	証券取引責任準備金 一部の連結子会社では、証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
商品取引責任準備金 一部の連結子会社では、商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則に定める額を計上しております。	商品取引責任準備金 同左
(4) 収益及び費用の計上基準	(4) 収益及び費用の計上基準
売上高及び売上原価 売上高には、投資事業組合等管理収入、営業投資有価証券売上高、不動産関連売上高、証券取引関連収益、商品先物取引関連収益等が含まれており、売上原価には営業投資有価証券売上原価、投資損失引当金繰入額、不動産関連売上原価等が含まれております。	売上高及び売上原価 同左
営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。	営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価 同左
投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には、連結の範囲に含まれない投資事業組合等に係る投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。	投資事業組合等管理収入 同左
完成工事高 長期大型工事（工期1年以上、請負金額3億円以上）については、工事進行基準によっており、その他については工事完成基準によっております。	完成工事高 同左
証券取引関連収益 証券取引関連収益には、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入を計上しております。	証券取引関連収益 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
商品先物取引関連収益 商品先物取引の受取手数料については、取引約定日基準により計上しております。 金融費用及び資金原価 信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業に係る金融費用については、売上原価に計上しております。一部の連結子会社では、支払利息を資産の平均残高に基づいて営業資産（賃貸資産等）に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産にかかる支払利息を売上原価に計上しております。なお、長期かつ大型の不動産開発事業に係る正常な開発期間中の支払利息は、たな卸不動産の取得原価に算入しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日（仮決算日含む）の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の支払利息 ヘッジ方針 a. 外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。 b. 変動金利の固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としております。 ヘッジ有効性評価の方法 a. 為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。 b. 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。	商品先物取引関連収益 同左 金融費用及び資金原価 信用取引に伴う支払利息及び現先取引費用等ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業等に係る金融費用については、売上原価に計上しております。一部の連結子会社では、支払利息を資産の平均残高に基づいて営業資産（賃貸資産等）に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産にかかる支払利息を売上原価に計上しております。なお、長期かつ大型の不動産開発事業に係る正常な開発期間中の支払利息は、たな卸不動産の取得原価に算入しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 b. ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 ヘッジ方針 a. 同左 b. 同左 ヘッジ有効性評価の方法 a. 同左 b. 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 投資事業組合等への出資に係る会計処理 子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券（固定資産）及び収益・費用として計上しております。 子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。 子会社に該当しない投資事業組合等のうち営業投資目的以外の目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理は、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び純損益を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、投資有価証券（固定資産）及び営業外損益（投資事業組合等損益）として計上しております。 繰延資産の処理方法 株式交付費 定額法により3年間で償却しております。ただし、前連結会計年度以前に計上した新株発行費については、3年間で每期均等額を償却しております。 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。ただし、前連結会計年度以前に計上した社債発行費については、3年間で每期均等額を償却しております。 ————— 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 投資事業組合等への出資に係る会計処理 同左 繰延資産の処理方法 株式交付費 定額法により3年間で償却しております。ただし、平成18年3月31日以前に計上した新株発行費については、3年間で每期均等額を償却しております。 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。ただし、平成18年3月31日以前に計上した社債発行費については、3年間で每期均等額を償却しております。 保険業法第113条繰延資産 保険業法第113条繰延資産の償却は、保険業を営む連結子会社の定款の規定に基づいて行っております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社は税抜方式、連結子会社は主に税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. のれんの償却に関する事項	
のれんについては、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものはその見積り期間で、その他のものは20年間で均等償却しております。負ののれんについては、取得の実態に基づいた適切な期間で償却しております。ただし、のれん、負ののれんともに金額が僅少なもののについては、発生時一括償却をしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、246,947百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—
(投資事業組合等への出資に係る会計処理) 営業投資目的による投資事業組合等への出資に係る会計処理については、投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、当該組合等の純資産及び収益・費用を当社及び連結子会社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上していましたが、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用し、実質的に支配していると判定された投資事業組合等を子会社とした上で、一部の投資事業組合等を連結の範囲に含め、連結決算日現在で実施した当該組合等の仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。また、子会社に該当する投資事業組合等のうち連結の範囲に含まれない投資事業組合等への出資については、営業投資有価証券（流動資産）から投資有価証券（固定資産）に計上区分を変更いたしました。 これにより、従来の会計処理によった場合と比べ、売上高	—

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
が7,749百万円、営業利益が30,620百万円、それぞれ減少し、経常利益が37,769百万円増加し、税金等調整前当期純利益が26,322百万円減少しております。また、従来の会計処理によった場合と比べ、総資産が34,656百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日) を適用しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	——
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日) を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ865百万円減少しております。	——
(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日) 並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日) を適用しております。	——

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表関係) - 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 - 前連結会計年度まで、繰延資産の部において表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号) により「株式交付費」として表示しております。	
(連結損益計算書関係) 「受取配当金」は、前連結会計年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取配当金」の金額は162百万円であります。 - 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。	(連結損益計算書関係) - 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「のれん償却額」は199百万円であります。 - 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分法投資損失」は、特別損失の総額の

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
却額」と表示しております。	100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「持分法投資損失」は1,977百万円であります。
3. 前連結会計年度まで、営業外費用において表示しておりました「新株発行費償却」は、当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)により「株式交付費償却」として表示しております。	3. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動によるみなし売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「持分変動によるみなし売却損」は61百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」と表示しております。	—

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。 投資事業組合等への出資金 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号 746百万円 SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合 1,854百万円 NEW HORIZON FUND,L.P 8,770百万円 その他 2,434百万円 小計 13,806百万円 直接投資分 86,796百万円 合計 100,603百万円	※1. 営業投資有価証券には投資事業組合等への出資金及び直接投資分が以下のとおり含まれております。 投資事業組合等への出資金 NEW HORIZON FUND,L.P 31,305百万円 SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合 1,718百万円 その他 4,114百万円 小計 37,138百万円 直接投資分 78,578百万円 合計 115,717百万円
※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。 販売用不動産 7,151百万円 仕掛不動産 4,531百万円 開発用不動産 17,571百万円 営業用不動産信託受益権 6,617百万円 合計 35,872百万円	※2. たな卸不動産の内訳は次のとおりであります。 販売用不動産 7,371百万円 仕掛不動産 15,939百万円 開発用不動産 8,070百万円 営業用不動産信託受益権 1,512百万円 合計 32,894百万円
※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 54,363百万円	※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 25,819百万円
※4. 担保に供している資産 現金及び預金 93百万円 たな卸不動産 8,504百万円 営業貸付金 15,325百万円 受取手形及び売掛金 1,581百万円 合計 25,505百万円 上記は、短期借入金10,826百万円、長期借入金9,084百万円	※4. 担保に供している資産 現金及び預金 111百万円 受取手形及び売掛金 439百万円 営業貸付金 21,213百万円 たな卸不動産 12,462百万円 合計 34,227百万円 上記は、短期借入金22,495百万円、一年以内返済予定の長期

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
及び社債300百万円の担保に供しております。 上記のほか信用取引の自己融資見返り株券を短期借入金の担保として791百万円、信用取引借入金の担保として19,709百万円差し入れております。また信用取引借入金の担保として顧客からの受入保証金代用有価証券12,019百万円、先物取引売買証拠金等の代用として顧客からの受入証拠金代用有価証券359百万円及び信用取引の自己融資見返り株券20百万円をそれぞれ差し入れております。	借入金3,832百万円、長期借入金3,065百万円、一年内償還予定の社債300百万円及び社債300百万円の担保に供しております。 上記のほか、信用取引借入金の担保として自己融資見返り株券8,474百万円をそれぞれ差し入れております。
5. ———	5. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 SBIシステムズ(株) 200百万円 丸磯建設(株) 319百万円 合計 519百万円
6. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 65,388百万円 信用取引借入金の本担保証券 229,876百万円 差入保証金代用有価証券 101,018百万円 消費貸借契約による貸付有価証券 54,746百万円 その他 1,681百万円	6. 証券関連事業において差し入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 62,849百万円 信用取引借入金の本担保証券 79,919百万円 差入保証金代用有価証券 72,810百万円 消費貸借契約による貸付有価証券 33,018百万円 その他 1,515百万円
7. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 458,784百万円 信用取引借証券 11,250百万円 現先取引で買付け有価証券 15,975百万円 受入保証金代用有価証券 278,204百万円 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 先物取引受入証拠金代用有価証券 359百万円 その他 39百万円	7. 証券関連事業において差し入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 221,469百万円 信用取引借証券 17,918百万円 受入保証金代用有価証券 221,047百万円 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る。) 先物取引受入証拠金代用有価証券 3,244百万円
※8. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。 商品有価証券等合計 4,301百万円 うち株式 29百万円 うち債券 4,167百万円 うちその他 104百万円 デリバティブ取引 27百万円 合計 4,328百万円	※8. トレーディング商品 トレーディング商品の内訳は次のとおりであります。 商品有価証券等合計 1,722百万円 うち株式 14百万円 うち債券 1,598百万円 うちその他 108百万円 デリバティブ取引 6百万円 合計 1,728百万円
※9. 預託資産 取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ448百万円、受託取引員へ4百万円それぞれ預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」および「預り証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。	※9. 預託資産 取引証拠金の代用として保管有価証券を(株)日本商品清算機構へ259百万円預託しております。これは、商品先物関連事業において「保管有価証券(資産)」および「預り証拠金(負債)」として連結貸借対照表に計上しているものであります。
※10. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。	※10. 分離保管資産 商品取引所法第210条の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
預託金 200百万円 また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に 帰属する資産を金融先物取引法第91条の規定に基づいて区分管 理している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 7,518百万円 ※11. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等か らの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。 前受金 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ ファンド3号 14百万円 SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合 472百万円 SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合 257百万円 SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業 有限責任組合 132百万円 SBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合 247百万円 SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合 759百万円 その他の投資事業組合等 400百万円 投資事業組合管理収入等 2,284百万円 その他の前受金 672百万円 合計 2,956百万円 ※12. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおり であります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 ※13. 貸出コミットメント契約 連結子会社（SBIイコール・クレジット(株)）においては、 個人向け無担保消費者ローン、事業者向けローン事業を行って おります。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未 実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 20,673 百万円 貸付実行残高 16,144 百万円 差引額 4,529 百万円 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資 金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているもの が含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものでは ありません。	預託金 200百万円 また、外国為替保証金取引にかかる預り証拠金等の委託者に 帰属する資産を金融商品取引法第43条の3の規定に基づいて区 分管理している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 27百万円 ※11. 前受金には当社及び当社の子会社が運営する投資事業組合等か らの投資事業組合管理収入等が以下のとおり含まれております。 前受金 SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合 472百万円 SBIブロードバンドキャピタル投資 事業匿名組合 239百万円 その他の投資事業組合等 42百万円 投資事業組合管理収入等 754百万円 その他の前受金 1,009百万円 合計 1,764百万円 ※12. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおり であります。 証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 ※13. 貸出コミットメント契約 連結子会社（SBIイコール・クレジット(株)、SBIカード (株)、SBIメザニンファンド2号投資事業有限責任組合及び首都 圏企業再生ファンド投資事業有限責任組合）においては、個人 向け無担保消費者ローン及び事業者向けローン事業、クレジッ トカードに付帯するキャッシング業務、または企業再生ファイ ナンス業務を行っております。当該業務における貸出コミット メントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 37,896 百万円 貸付等実行残高 25,995 百万円 差引額 11,900 百万円 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資 金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているもの、 または顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは 貸出を停止する旨の条項が付されているものが含まれているた め、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
※14. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>138,600 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>47,585 百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>91,014 百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	138,600 百万円	借入実行残高	47,585 百万円	差引額	91,014 百万円	※14. コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>137,475 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>30,984 百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>106,491 百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	137,475 百万円	借入実行残高	30,984 百万円	差引額	106,491 百万円
当座貸越極度額	138,600 百万円												
借入実行残高	47,585 百万円												
差引額	91,014 百万円												
当座貸越極度額	137,475 百万円												
借入実行残高	30,984 百万円												
差引額	106,491 百万円												

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	428	△1	426
債券等・その他の トレーディング損益	2,709	34	2,744
債券等トレーディング損益	1,461	0	1,462
その他のトレーディング損益	1,247	33	1,281
計	3,137	32	3,170
なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益49百万円が含まれております。			
※2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。			
営業投資有価証券売上原価	33,807百万円		
投資損失引当金繰入額	3,142百万円		
金融費用	4,253百万円		
リース原価等	6,230百万円		
その他売上原価	21,311百万円		
合計	68,745百万円		
営業投資有価証券売上原価には評価損8,943百万円が含まれております。			
なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。			

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
※1. 売上高に含まれるトレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	360	△4	355
債券等・その他の トレーディング損益	2,986	△12	2,974
債券等トレーディング損益	1,511	4	1,516
その他のトレーディング損益	1,474	△16	1,458
計	3,346	△16	3,329
なお、上記トレーディング損益には、証券関連事業以外の損益43百万円が含まれております。			
※2. 売上原価の主な内訳は次のとおりです。			
営業投資有価証券売上原価	34,310百万円		
投資損失引当金繰入額	1,125百万円		
金融費用	5,882百万円		
販売用不動産等売上原価	41,162百万円		
その他売上原価	32,863百万円		
合計	115,343百万円		
営業投資有価証券売上原価には評価損2,040百万円が含まれております。			
なお、その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>給料・賞与</td><td>7,088百万円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>29百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>56百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>880百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>232百万円</td></tr><tr><td>業務委託費</td><td>8,071百万円</td></tr></table>	給料・賞与	7,088百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	退職給付引当金繰入額	56百万円	貸倒引当金繰入額	880百万円	賞与引当金繰入額	232百万円	業務委託費	8,071百万円	※3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>給料・賞与</td><td>8,811百万円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>61百万円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,768百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>494百万円</td></tr><tr><td>業務委託費</td><td>9,264百万円</td></tr></table>	給料・賞与	8,811百万円	役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	退職給付引当金繰入額	61百万円	貸倒引当金繰入額	2,768百万円	賞与引当金繰入額	494百万円	業務委託費	9,264百万円
給料・賞与	7,088百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																								
退職給付引当金繰入額	56百万円																								
貸倒引当金繰入額	880百万円																								
賞与引当金繰入額	232百万円																								
業務委託費	8,071百万円																								
給料・賞与	8,811百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円																								
退職給付引当金繰入額	61百万円																								
貸倒引当金繰入額	2,768百万円																								
賞与引当金繰入額	494百万円																								
業務委託費	9,264百万円																								
※4. _____	※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,106百万円であります。																								
※5. 投資有価証券売却益には、投資事業組合における当社関係会社株式の売却益のうち、当社出資持分相当額2,398百万円が含まれております。	※5. _____																								
※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>器具備品</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>216百万円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産 その他</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>218百万円</td></tr></table>	器具備品	1百万円	土地	216百万円	ソフトウェア	0百万円	無形固定資産 その他	0百万円	合計	218百万円	※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>無形固定資産 その他</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1百万円</td></tr></table>	無形固定資産 その他	1百万円	合計	1百万円										
器具備品	1百万円																								
土地	216百万円																								
ソフトウェア	0百万円																								
無形固定資産 その他	0百万円																								
合計	218百万円																								
無形固定資産 その他	1百万円																								
合計	1百万円																								
※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>42百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>32百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>19百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産 その他</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>96百万円</td></tr></table>	建物	42百万円	器具備品	32百万円	有形固定資産 その他	0百万円	ソフトウェア	19百万円	無形固定資産 その他	2百万円	合計	96百万円	※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>10百万円</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>219百万円</td></tr><tr><td>無形固定資産 その他</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>253百万円</td></tr></table>	建物	22百万円	器具備品	10百万円	有形固定資産 その他	0百万円	ソフトウェア	219百万円	無形固定資産 その他	1百万円	合計	253百万円
建物	42百万円																								
器具備品	32百万円																								
有形固定資産 その他	0百万円																								
ソフトウェア	19百万円																								
無形固定資産 その他	2百万円																								
合計	96百万円																								
建物	22百万円																								
器具備品	10百万円																								
有形固定資産 その他	0百万円																								
ソフトウェア	219百万円																								
無形固定資産 その他	1百万円																								
合計	253百万円																								
※8. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失52百万円を計上いたしました。	※8. _____																								

場所	用途	種類
埼玉県羽生市	賃貸商業ビル	土地及び建物

連結子会社（SBIイー・トレード証券(株)）及び同社の連結子会社は、国内において証券業務を営む同社の本店・熊谷支店に係わる固定資産を合わせて1資産グループ、同社が埼玉県羽生市に所有する賃貸不動産を1資産グループ、同社の連結子会社が営む企業型及び個人型確定拠出年金の運営管理業務に係わる固定資産をそれぞれ1資産グループ、韓国において証券業務を営む同社の連結子会社の本店に係わる固定資産を合わせて1資産グループとして認識し、計5グループにグループニングしております。

埼玉県羽生市の賃貸不動産については、賃貸不動産に係る継続的な地価の下落等により、収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額42百万円（すべて土地に配分しております。）を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については固定資産

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
税評価額により評価しております。					
場所	用途	種類			
兵庫県伊丹市	営業店舗	建物及び器具備品			
東京都多摩市	営業店舗	建物及び器具備品			
連結子会社（SBI証券(株)）は、管理会計上の最小単位である営業部店を基礎にグルーピングを行っております。また、本店、寮、厚生施設等については共用資産としてグルーピングを行っております。上記資産のうち、兵庫県の営業店舗については、移転の決定がなされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円（建物7百万円、器具備品0百万円）を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、除却予定資産のため時価は0円と見積もっております。 また、東京都の営業店舗については、改装の決定がなされていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3百万円（建物1百万円、器具備品1百万円）を「減損損失」として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しており、除却予定資産のため時価は0円と見積もっております。					

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				
	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式 (注) 1	12,290,691.89	108,479.12	—	12,399,171.01
合計	12,290,691.89	108,479.12	—	12,399,171.01
自己株式 普通株式 (注) 2、3	135,663.71	1,051,603.89	3,780.07	1,183,487.53
合計	135,663.71	1,051,603.89	3,780.07	1,183,487.53

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加108,479.12株は、新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,051,603.89株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得1,047,900株、投資事業組合等の決算取込による増加3,514.24株、端株の買取りによる増加189.65株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,780.07株は、端株の買増し請求等による売却による減少3,613.82株、持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合減少による当社帰属分の減少166.25株であります。

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	新株引受権(注)1	普通株式	83,514.17	—	39,944.24	43,569.93	2
	新株予約権(注)2 (うち、権利行使期間が未 到来の新株予約権)	普通株式	594,781.50	—	259,781.50	335,000.00 (32,605.95)	—
連結 子会社	—	—	—	—	—	—	39
合計		—	—	—	—	—	41

(注) 1. 新株引受権の減少は、新株引受権の行使及び失効等によるものであります。
2. 新株予約権の減少は、新株予約権の行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,337	600	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	6,740	600	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	6,773	利益剰余金	600	平成19年3月31日	平成19年6月14日

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式 普通株式 (注) 1	12,399,171.01	36,113.00	—	12,435,284.01
合計	12,399,171.01	36,113.00	—	12,435,284.01
自己株式 普通株式 (注) 2、3	1,183,487.53	83.13	29.82	1,183,540.84
合計	1,183,487.53	83.13	29.82	1,183,540.84

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加36,113.00株は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加83.13株は、端株の買取りによるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少29.82株は、端株の買増し請求による減少26.08株、及び持分法適用会社が所有する自己株式（当社株式）の持分割合減少による当社帰属分の減少3.74株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	新株引受権（注）	普通株式	43,569.93	—	37,205.83	6,364.10	0
	新株予約権（注）	普通株式	335,000.00	—	56,780.56	278,219.44	—
連結 子会社	—	—	—	—	—	—	3
合計		—	—	—	—	—	4

(注) 上表の新株引受権及び新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しております。また、新株引受権及び新株予約権の減少は、権利行使及び失効等によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	6,773	600	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年9月19日 取締役会	普通株式	6,783	600	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	6,795	利益剰余金	600	平成20年3月31日	平成20年6月13日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																												
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>123,054百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△615百万円</td></tr> <tr> <td>分離保管預金</td><td>△7,518百万円</td></tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td><td>△211百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>203百万円</td></tr> <tr> <td>預託金に含まれる委託者保護基金</td><td></td></tr> <tr> <td>余剰預託額</td><td>181百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>115,092百万円</td></tr> </table> ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 株式会社セムコーポレーション <table> <tr> <td>流動資産</td><td>28,672百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>78百万円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>6,911百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△22,216百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△2,070百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△908百万円</td></tr> <tr> <td>(株)セムコーポレーション株式の取得価額</td><td>10,465百万円</td></tr> <tr> <td>(株)セムコーポレーションの現金及び現金同等物</td><td>△4,022百万円</td></tr> <tr> <td>差引：(株)セムコーポレーション</td><td></td></tr> <tr> <td>取得のための支出</td><td>6,443百万円</td></tr> </table> ※3. 持分の売却により、連結子会社でなくなった会社等の資産及び負債の主な内訳	現金及び預金	123,054百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△615百万円	分離保管預金	△7,518百万円	商品取引責任準備預金	△211百万円	有価証券	203百万円	預託金に含まれる委託者保護基金		余剰預託額	181百万円	現金及び現金同等物	115,092百万円	流動資産	28,672百万円	固定資産	78百万円	のれん	6,911百万円	流動負債	△22,216百万円	固定負債	△2,070百万円	少数株主持分	△908百万円	(株)セムコーポレーション株式の取得価額	10,465百万円	(株)セムコーポレーションの現金及び現金同等物	△4,022百万円	差引：(株)セムコーポレーション		取得のための支出	6,443百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>160,281百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△1,518百万円</td></tr> <tr> <td>分離保管預金</td><td>△27百万円</td></tr> <tr> <td>商品取引責任準備預金</td><td>△41百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>130百万円</td></tr> <tr> <td>預託金に含まれる委託者保護基金</td><td></td></tr> <tr> <td>余剰預託額</td><td>182百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>159,007百万円</td></tr> </table> ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 株式会社リビングコーポレーション <table> <tr> <td>流動資産</td><td>7,054百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>90百万円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>2,140百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△5,795百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△24百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△616百万円</td></tr> <tr> <td>(株)リビングコーポレーション株式の取得価額</td><td>2,849百万円</td></tr> <tr> <td>(株)リビングコーポレーションの現金及び現金同等物</td><td>△699百万円</td></tr> <tr> <td>差引：(株)リビングコーポレーション</td><td></td></tr> <tr> <td>取得のための支出</td><td>2,150百万円</td></tr> </table> 株式会社シーフォーテクノロジー<連結> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,683百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>1,217百万円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>1,619百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△669百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△3,088百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△48百万円</td></tr> <tr> <td>(株)シーフォーテクノロジー株式の取得価額</td><td>1,714百万円</td></tr> <tr> <td>(株)シーフォーテクノロジーの現金及び現金同等物</td><td>△2,087百万円</td></tr> <tr> <td>差引：(株)シーフォーテクノロジー</td><td></td></tr> <tr> <td>取得のための支出</td><td>△373百万円</td></tr> </table> ※3.	現金及び預金	160,281百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,518百万円	分離保管預金	△27百万円	商品取引責任準備預金	△41百万円	有価証券	130百万円	預託金に含まれる委託者保護基金		余剰預託額	182百万円	現金及び現金同等物	159,007百万円	流動資産	7,054百万円	固定資産	90百万円	のれん	2,140百万円	流動負債	△5,795百万円	固定負債	△24百万円	少数株主持分	△616百万円	(株)リビングコーポレーション株式の取得価額	2,849百万円	(株)リビングコーポレーションの現金及び現金同等物	△699百万円	差引：(株)リビングコーポレーション		取得のための支出	2,150百万円	流動資産	2,683百万円	固定資産	1,217百万円	のれん	1,619百万円	流動負債	△669百万円	固定負債	△3,088百万円	少数株主持分	△48百万円	(株)シーフォーテクノロジー株式の取得価額	1,714百万円	(株)シーフォーテクノロジーの現金及び現金同等物	△2,087百万円	差引：(株)シーフォーテクノロジー		取得のための支出	△373百万円
現金及び預金	123,054百万円																																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△615百万円																																																																																												
分離保管預金	△7,518百万円																																																																																												
商品取引責任準備預金	△211百万円																																																																																												
有価証券	203百万円																																																																																												
預託金に含まれる委託者保護基金																																																																																													
余剰預託額	181百万円																																																																																												
現金及び現金同等物	115,092百万円																																																																																												
流動資産	28,672百万円																																																																																												
固定資産	78百万円																																																																																												
のれん	6,911百万円																																																																																												
流動負債	△22,216百万円																																																																																												
固定負債	△2,070百万円																																																																																												
少数株主持分	△908百万円																																																																																												
(株)セムコーポレーション株式の取得価額	10,465百万円																																																																																												
(株)セムコーポレーションの現金及び現金同等物	△4,022百万円																																																																																												
差引：(株)セムコーポレーション																																																																																													
取得のための支出	6,443百万円																																																																																												
現金及び預金	160,281百万円																																																																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,518百万円																																																																																												
分離保管預金	△27百万円																																																																																												
商品取引責任準備預金	△41百万円																																																																																												
有価証券	130百万円																																																																																												
預託金に含まれる委託者保護基金																																																																																													
余剰預託額	182百万円																																																																																												
現金及び現金同等物	159,007百万円																																																																																												
流動資産	7,054百万円																																																																																												
固定資産	90百万円																																																																																												
のれん	2,140百万円																																																																																												
流動負債	△5,795百万円																																																																																												
固定負債	△24百万円																																																																																												
少数株主持分	△616百万円																																																																																												
(株)リビングコーポレーション株式の取得価額	2,849百万円																																																																																												
(株)リビングコーポレーションの現金及び現金同等物	△699百万円																																																																																												
差引：(株)リビングコーポレーション																																																																																													
取得のための支出	2,150百万円																																																																																												
流動資産	2,683百万円																																																																																												
固定資産	1,217百万円																																																																																												
のれん	1,619百万円																																																																																												
流動負債	△669百万円																																																																																												
固定負債	△3,088百万円																																																																																												
少数株主持分	△48百万円																																																																																												
(株)シーフォーテクノロジー株式の取得価額	1,714百万円																																																																																												
(株)シーフォーテクノロジーの現金及び現金同等物	△2,087百万円																																																																																												
差引：(株)シーフォーテクノロジー																																																																																													
取得のための支出	△373百万円																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
持分の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の主な内訳並びに持分の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 (有)SBIPハイブリッド匿名組合 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>18,215百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△126百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△11,874百万円</td></tr> <tr> <td>株式売却益</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>(有)SBIPハイブリッド匿名組合の売却価額</td><td>6,218百万円</td></tr> <tr> <td>(有)SBIPハイブリッド匿名組合の現金及び現金同等物</td><td>△527百万円</td></tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td><td>5,690百万円</td></tr> </table>	流動資産	18,215百万円	流動負債	△126百万円	固定負債	△11,874百万円	株式売却益	2百万円	(有)SBIPハイブリッド匿名組合の売却価額	6,218百万円	(有)SBIPハイブリッド匿名組合の現金及び現金同等物	△527百万円	差引：売却による収入	5,690百万円	
流動資産	18,215百万円														
流動負債	△126百万円														
固定負債	△11,874百万円														
株式売却益	2百万円														
(有)SBIPハイブリッド匿名組合の売却価額	6,218百万円														
(有)SBIPハイブリッド匿名組合の現金及び現金同等物	△527百万円														
差引：売却による収入	5,690百万円														

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(借主側)		(借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品 ソフトウェア		器具備品 ソフトウェア
取得価額相当額	9,374百万円 1,537百万円	取得価額相当額 9,358百万円 1,382百万円
減価償却累計額相当額	3,337百万円 796百万円	減価償却累計額相当額 4,873百万円 885百万円
期末残高相当額	6,036百万円 740百万円	期末残高相当額 4,485百万円 497百万円
② 未経過リース料期末残高相当額		② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	2,951百万円	1年以内 2,856百万円
1年超	12,228百万円	1年超 9,670百万円
合計	15,180百万円	合計 12,527百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。		(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	2,033百万円	支払リース料 2,264百万円
減価償却費相当額	1,932百万円	減価償却費相当額 2,148百万円
支払利息相当額	131百万円	支払利息相当額 111百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法		④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。		同左
⑤ 利息相当額の算定方法		⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
(貸主側)			(貸主側)		
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高		
	賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)		賃貸資産 (有形固定資産)	賃貸資産 (無形固定資産)
取得価額	13,482百万円	1,728百万円	取得価額	11,521百万円	1,574百万円
減価償却累計額	4,607百万円	697百万円	減価償却累計額	4,657百万円	670百万円
期末残高	8,874百万円	1,031百万円	期末残高	6,863百万円	904百万円
② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内		3,313百万円	1年以内		2,924百万円
1年超		15,197百万円	1年超		12,616百万円
合計		18,511百万円	合計		15,541百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。			(注) 未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係るものを含めております。		
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額		
受取リース料		4,697百万円	受取リース料		2,847百万円
減価償却費		4,102百万円	減価償却費		2,495百万円
受取利息相当額		517百万円	受取利息相当額		391百万円
④ 利息相当額の算定方法			④ 利息相当額の算定方法		
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		
2. オペレーティング・リース取引			2. オペレーティング・リース取引		
(借主側)			(借主側)		
未経過リース料			未経過リース料		
1年以内		15百万円	1年以内		13百万円
1年超		22百万円	1年超		14百万円
合計		38百万円	合計		27百万円
(貸主側)			(貸主側)		
未経過リース料			未経過リース料		
1年以内		82百万円	1年以内		27百万円
1年超		79百万円	1年超		51百万円
合計		161百万円	合計		79百万円

有価証券関係

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項（平成19年3月31日現在）

① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成19年3月31日現在の時価	
	資産（百万円）	負債（百万円）
(1) 株式	29	—
(2) 債券	4,167	—
(3) その他	104	—
合計	4,301	—

2. トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,252	13,005	7,246
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等			
	(3) その他174	49	223	
	小計	20,476	13,180	7,295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,671	3,040	△631
	(2) 債券	9	9	△0
	国債・地方債等			
	(3) その他	1,748	1,187	△561
	小計	5,430	4,237	△1,192
合計		18,610	24,713	6,102

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
24,747	8,023	6,357

③ 時価評価されていない有価証券の内容（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	79,431
社債等	2,004
投資事業組合等	19,815
その他	238
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	23,919
子会社株式等（注）	30,443
合計	155,854

（注）子会社株式等には、子会社に該当する投資事業組合等への出資が含まれております。

④ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
1.債券				
(1) 国債・地方債等	—	4	10	—
(2) 社債	—	2,000	—	—
合計	—	2,004	10	—

(注) 当連結会計年度において、営業投資有価証券について8,812百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

トレーディングの時価に関する事項（平成20年3月31日現在）

① 売買目的有価証券の時価等

種類	平成20年3月31日現在の時価	
	資産（百万円）	負債（百万円）
(1) 株式	14	—
(2) 債券	1,598	—
(3) その他	108	—
合計	1,722	—

2. トレーディングに係るもの以外

① その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	618	801	183
	(2) その他	—	—	—
	小計	618	801	183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,989	12,405	△6,583
	(2) その他	1,042	993	△49
	小計	20,032	13,398	△6,633
合計		20,650	14,200	△6,449

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
51,062	19,001	1,450

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債等	300
(2) その他有価証券	
非上場株式	71,190
社債等	3,079
投資事業組合等	43,197
その他	166
合計	117,933

④ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券				
(1) 国債・地方債等	—	3	—	—
(2) 社債	700	2,540	30	—
合計	700	2,544	30	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について2,625百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項	
(1) 取引の内容 当社及び一部の連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引、株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引等であります。 (2) 取引に対する取組方針 為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則としてヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。株価指数先物取引、商品先物取引については日計りを中心とする短期取引であり、取引の規模について上限を設けております。また債券先物取引、一部の為替予約取引については自己のトレーディングのために取り入れております。 (3) 取引の利用目的 ヘッジ目的の為替予約取引については外貨建債権債務の決済及び外貨建有価証券の売買取引に係る短期的な為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利スワップ取引については借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 株価指数先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引については原資産の拡大等、商品先物取引については収益の補完を目的として利用しております。トレーディング業務においては、顧客ニーズへの対応、取引の円滑化等を目的としております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替リスク、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、株価指数先物取引は株価変動リスク、債券先物取引は金利変動リスク、また商品先物取引は海外の商品市況、為替、景気動向及び気象状況の影響を受けます。 為替予約取引及び金利スワップ取引は取引の相手方が信用度の高い国内の金融機関であること、商品先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引は公的な市場における取引であることから、債務不履行による信用リスクはほとんど無いと認識しております。トレーディング業務については、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。 (5) 取引に係るリスク管理体制 ヘッジ目的の為替予約取引及び金利スワップ取引については、管理部門が決裁申請を起案し、担当取締役の決裁を得て実行します。取引の実行後は、管理部門担当者が為替予約の残高等を把握し、随時担当取締役に状況報告を行っております。 株価指数先物取引、商品先物取引、債券先物取引、一部の為替予約取引等、トレーディング業務においては社内管理規程を設け、取引内容、取引高の制限や管理体制等を定めており、管理部門が日々監視を行っております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

種類	資産		負債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引	1,369	27	280	2
債券先物取引	—	—	134	0
合計	1,369	27	415	2

- (注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。
2. 時価の算定方法
- 為替予約取引-----決算日の先物為替相場
- 債券先物取引-----決算日の債券先物相場
3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

種類	資産		負債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引	4	0	232	1
日経平均先物取引	81	6	11	0
金利スワップ取引	—	—	200	3
合計	85	6	443	5

(注) 1. みなし決済損益を時価欄に記入しております。

2. 時価の算定方法

為替予約取引——決算日の先物為替相場

日経平均先物取引——決算日の日経平均先物相場

金利スワップ取引——取引金融機関から提示された価格

3. トレーディングに係るデリバティブ負債は、連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
1. 採用している退職給付制度の概要																							
当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度と厚生年金基金制度、確定拠出型年金制度、前払退職金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。また、一部の在外連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度と、確定拠出型年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度、確定拠出型年金制度、前払退職金制度のうちいずれかの制度またはいずれか複数の制度をそれぞれ設けております。一部の在外連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在) <table><tr><th></th><th>関東ITソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)</th><th>全国商品取引業 厚生年金基金 (百万円)</th><th>東京都報道事業 厚生年金基金 (百万円)</th></tr><tr><td>年金資産の額</td><td>146,083</td><td>81,621</td><td>92,771</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>112,700</td><td>61,610</td><td>93,592</td></tr><tr><td>差引額</td><td>33,382</td><td>20,011</td><td>△820</td></tr></table> (2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成19年3月31日現在) <table><tr><td>関東ITソフトウェア厚生年金基金</td><td>0.71%</td></tr><tr><td>全国商品取引業厚生年金基金</td><td>0.38%</td></tr></table> (平成20年3月31日現在) <table><tr><td>東京都報道事業厚生年金基金</td><td>0.63%</td></tr></table>		関東ITソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	全国商品取引業 厚生年金基金 (百万円)	東京都報道事業 厚生年金基金 (百万円)	年金資産の額	146,083	81,621	92,771	年金財政計算上の給付債務の額	112,700	61,610	93,592	差引額	33,382	20,011	△820	関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.71%	全国商品取引業厚生年金基金	0.38%	東京都報道事業厚生年金基金	0.63%
	関東ITソフトウェア 厚生年金基金 (百万円)	全国商品取引業 厚生年金基金 (百万円)	東京都報道事業 厚生年金基金 (百万円)																				
年金資産の額	146,083	81,621	92,771																				
年金財政計算上の給付債務の額	112,700	61,610	93,592																				
差引額	33,382	20,011	△820																				
関東ITソフトウェア厚生年金基金	0.71%																						
全国商品取引業厚生年金基金	0.38%																						
東京都報道事業厚生年金基金	0.63%																						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
2. 退職給付債務に関する事項													
当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、総合設立型の関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、同基金への加入員総数に対する当企業グループの加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は1,038百万円であります。また、一部の連結子会社は総合設立型の全国商品取引業厚生年金基金に加入しており、平成19年3月分の掛金納入割合による当基金に対する当連結会計年度末年金資産残高は380百万円であります。 なお、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている一部の連結子会社に係る退職給付債務に関する事項は下記の通りです。 (平成19年3月31日) <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△150百万円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>134百万円</td></tr> <tr> <td>③退職給付引当金 (①+②)</td><td>△15百万円</td></tr> </table>	①退職給付債務	△150百万円	②年金資産	134百万円	③退職給付引当金 (①+②)	△15百万円	確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている一部の連結子会社に係る退職給付債務に関する事項は下記の通りであります。 (平成20年3月31日) <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△284百万円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>182百万円</td></tr> <tr> <td>③退職給付引当金 (①+②)</td><td>△102百万円</td></tr> </table>	①退職給付債務	△284百万円	②年金資産	182百万円	③退職給付引当金 (①+②)	△102百万円
①退職給付債務	△150百万円												
②年金資産	134百万円												
③退職給付引当金 (①+②)	△15百万円												
①退職給付債務	△284百万円												
②年金資産	182百万円												
③退職給付引当金 (①+②)	△102百万円												

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	
繰延税金資産（流動資産）	繰延税金資産（流動資産）
有価証券評価損	有価証券評価損
1,089百万円	71百万円
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金繰入額
739百万円	843百万円
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
119百万円	117百万円
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
216百万円	466百万円
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
363百万円	298百万円
未払事業税	未払事業税
2,265百万円	79百万円
その他	その他
528百万円	437百万円
小計	小計
5,322百万円	2,313百万円
評価性引当額△	評価性引当額
△474百万円	△200百万円
繰延税金資産（流動資産）の合計	繰延税金資産（流動資産）の合計
4,847百万円	2,112百万円
繰延税金資産（投資その他の資産）	繰延税金資産（投資その他の資産）
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
2,564百万円	5,668百万円
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額
501百万円	769百万円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
1,554百万円	2,821百万円
証券取引責任準備金等繰入額	持分法投資損失
2,654百万円	3,063百万円
その他	証券取引責任準備金等繰入額
972百万円	3,241百万円
小計	その他有価証券評価差額金
8,246百万円	1,334百万円
評価性引当額	その他
△4,795百万円	898百万円
繰延税金資産（投資その他の資産）の合計	小計
3,450百万円	17,797百万円
繰延税金資産合計	評価性引当額
8,298百万円	△6,629百万円
繰延税金負債（流動負債）	繰延税金資産（投資その他の資産）の合計
その他有価証券評価差額金	11,168百万円
△2,918百万円	繰延税金資産合計
グループ内持分移動に伴う一時差異	13,280百万円
△6,859百万円	繰延税金負債（流動負債）
繰延税金負債（流動負債）の合計	その他有価証券評価差額金
△9,777百万円	△8,422百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
繰延税金負債（固定負債）		関係会社の留保利益金	△1,503百万円
その他有価証券評価差額金	△2,094百万円	繰延税金負債（流動負債）の合計	△9,926百万円
その他	△189百万円	繰延税金負債（固定負債）	
繰延税金負債（固定負債）の合計	△2,283百万円	関係会社の留保利益金	△682百万円
繰延税金負債合計	△12,061百万円	その他	△190百万円
繰延税金資産（△負債）の純額	△3,762百万円	繰延税金負債（固定負債）の合計	△873百万円
		繰延税金負債合計	△10,799百万円
		繰延税金資産（△負債）の純額	2,481百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.11%
のれん（負ののれんを含む）償却額	△43.00%	のれん償却額	6.47%
投資事業組合等における少数株主損益	24.40%	持分法による投資損失	6.52%
持分法による投資損失	0.47%	関係会社の留保利益金	7.44%
その他	0.62%	その他	△2.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.90%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.94%

企業結合等関係

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. パーチェス法の適用

(1) 株式会社リビングコーポレーションの子会社化

- ① 被取得企業の名称、被取得企業の事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社リビングコーポレーション
被取得企業の事業内容	・ 投資用収益物件の開発・販売 ・ 投資用収益物件に関する企画・設計業務の提供
企業結合を行った主な理由	当社と株式会社リビングコーポレーションが相互による不動産開発事業に関する技術提供及び開発用地情報の提供を進めることで不動産開発事業の拡大を図るため。
企業結合日	平成19年9月10日
企業結合の法的形式	公開買付け
結合後企業の名称	変更はありません。
取得した議決権比率	54.4%

- ② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成19年10月1日から平成20年3月31日まで

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社リビングコーポレーションの普通株式	2,784百万円
取得に直接要した費用	委託手数料等	65百万円
取得原価		2,849百万円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	2,140百万円
発生原因	企業結合時の被取得企業の時価純資産（当社持分）が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
償却方法及び償却期間	20年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,054百万円
固定資産	90百万円
資産合計	7,145百万円
流動負債	5,795百万円
固定負債	24百万円
負債合計	5,819百万円

(2) 株式会社シーフォーテクノロジーの子会社化

① 被取得企業の名称、被取得企業の事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社シーフォーテクノロジー
被取得企業の事業内容	・ C4暗号技術・秘密分散技術・電子透かし技術の研究、開発及びライセンス供給 ・ 情報セキュリティ製品の提供 ・ 情報セキュリティソリューションサービスの提供
企業結合を行った主な理由	当企業グループの提供するインターネットを活用した各種金融サービスを支えるシステム・ソフトウェア関連業務の強化を図るため。
企業結合日	平成20年3月3日
企業結合の法的形式	第三者割当増資
結合後企業の名称	変更はありません。
取得した議決権比率	69.2%（内間接保有分 13.8%）

② 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

株式会社シーフォーテクノロジーの企業結合日は平成20年3月でありますので、当連結会計年度におきましては、平成20年3月31日現在の連結貸借対照表のみ連結しております。

③ 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社シーフォーテクノロジーの普通株式	1,709百万円
取得に直接要した費用	調査費等	4百万円
取得原価		1,714百万円

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	1,619百万円
発生原因	企業結合時の被取得企業の時価純資産（当社及び連結子会社持分）が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
償却方法および償却期間	20年間にわたる均等償却

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,683百万円
固定資産	1,217百万円
資産合計	3,900百万円
流動負債	669百万円
固定負債	3,088百万円
負債合計	3,757百万円

2. 共通支配下の取引等

SBIイー・トレード証券株式会社とSBI証券株式会社の合併

① 結合当事企業の名称、結合当事企業の事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称	SBIイー・トレード証券株式会社 SBI証券株式会社
結合当事企業の事業内容	SBIイー・トレード証券株式会社：金融商品取引業 SBI証券株式会社：金融商品取引業
企業結合の法的形式	SBIイー・トレード証券株式会社を吸収合併存続会社とし、SBI証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（連結子会社同士の合併）
結合後企業の名称	SBIイー・トレード証券株式会社
取引の目的を含む取引の概要	日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という、オンライン証券（SBIイー・トレード証券株式会社）の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに対面証券（SBI証券株式会社）の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせ、より高度なサービスを提供するというこれまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、対面証券及びオンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大することを目的として、平成19年10月1日に両社は合併しております。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、少数株主との取引として会計処理をしております。

セグメント情報

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセット マネジメント事業 (百万円)	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル ・サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,083	65,426	27,071	144,581	—	144,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	376	992	589	1,957	(1,957)	—
計	52,459	66,418	27,660	146,539	(1,957)	144,581
営業費用	53,559	42,044	24,884	120,488	996	121,485
営業利益又は営業損失 (△)	△1,099	24,374	2,775	26,050	(2,954)	23,095
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	275,832	999,375	80,828	1,356,036	11,185	1,367,221
減価償却費	291	1,712	4,855	6,858	(40)	6,818
資本的支出	892	2,622	4,392	7,908	(1)	7,907

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT・ブロードバンド・バイオ及び企業再生ファンド等の運用並びに投資業務や未公開株式、ヘッジファンド等の投資商品の組成業務、及び住宅不動産関連事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIペリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,435百万円であり当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,262百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）であります。

5. 会計処理の変更

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号平成18年9月8日）を適用しております。この結果、従来の会計処理によった場合と比べ、主に「アセットマネジメント事業」の売上高が7,951百万円（うち、外部顧客に対する売上高は7,738百万円）減少し、営業利益が30,299百万円減少し、資産が29,913百万円増加しております。

6. SBIモーゲージ株式会社の事業別セグメント変更について

従来より、SBIモーゲージ株式会社はファイナンシャル・サービス事業の主要会社として住宅ローン貸付実行残高を順調に伸ばしておりますが、新規に不動産投資ローンの取扱いを始めたことや、不動産担保融資を手がける子会社の買収等により、SBIモーゲージ株式会社と住宅不動産関連事業との事業関連性が深まる現状を考慮し、平成19年1月よりファイナンシャル・サービス事業から住宅不動産関連事業を手がけるアセットマネジメント事業にセグメント変更をいたしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「アセットマネジメント事業」が958百万円（うち、外部顧客に対する売上高は958百万円）増加し、「ファイナンシャル・サービス事業」が同額減少しております。営業費用は、「アセットマネジメント事業」が542百万円増加し、「ファイナンシャル・サービス事業」が同額減少しております。また、資産においても「アセットマネジメント事業」が20,559百万円増加し、「ファイナンシャル・サービス事業」が同額減少しております。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業の種類別の状況は次のとおりであります。

	アセット マネジメント 事業 (百万円)	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル ・サービス事業 (百万円)	住宅不動産 関連事業 (百万円)	システム ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	58,008	67,675	21,600	74,960	322	222,567	—	222,567
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	855	895	110	—	1,860	(1,860)	—
計	58,008	68,531	22,495	75,070	322	224,428	(1,860)	222,567
営業費用	41,526	48,019	21,645	66,976	796	178,964	995	179,960
営業利益又は営業損失(△)	16,481	20,511	849	8,093	△473	45,463	(2,856)	42,606
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	187,334	807,666	82,623	152,156	6,129	1,235,910	(16,663)	1,219,247
減価償却費	358	2,127	3,308	478	150	6,422	(61)	6,361
資本的支出	860	2,033	2,108	534	63	5,600	(0)	5,600

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社、及びSBIキャピタル株式会社等を中心としたIT、バイオ、ブロードバンド、メディア、モバイル関連等のベンチャー企業及びリストラクチャリングを必要とする企業等への投資に関する事業

(2) ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

SBIイー・トレード証券株式会社を中心に「ネット」と「リアル」の融合を図りながら展開する総合証券業務及びSBIフューチャーズ株式会社が展開する商品先物関連事業

(3) ファイナンシャル・サービス事業

当社、モーニングスター株式会社、及びSBIベリトランス株式会社等を中心とした金融商品等の情報提供サービスや金融関連事業全般

(4) 住宅不動産関連事業

当社、SBIプランナーズ株式会社、SBIモーゲージ株式会社、及びホメオスタイル株式会社等を中心とした住宅不動産投資に関する事業、住宅不動産金融事業、多種多様な商品・サービスの販売及び情報提供に関する事業

(5) システムソリューション事業

SBI Robo株式会社及び株式会社シーフォーテクノロジーを中心としたシステム関連事業全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は3,730百万円であり、当社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,107百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）であります。

5. ファイナンシャル・サービス事業の売上高、営業費用及び営業利益には、新規事業であるSBI損害保険株式会社、SBIアクサ生命保険株式会社、SBIカード株式会社及びSBIカードプロセッシング株式会社の売上高316百万円（全額外部顧客に対する売上高）、営業費用2,650百万円及び営業損失2,334百万円が含まれております。

6. 事業区分の変更

当連結会計年度より、「アセットマネジメント事業」に含まれていた住宅不動産関連事業と「ファイナンシャル・サービス事業」に含まれていた生活関連ネットワーク事業の2つの事業については、売上高及び営業利益の重要性が増したことに伴い、新たな事業区分である「住宅不動産関連事業」といたしました。

また、当連結会計年度より、新たにSBI Robo株式会社を連結の範囲に加えたことに伴い、「システムソリューション事業」を新たな事業区分として加えました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アセット マネジメント 事業 (百万円)	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業 (百万円)	ファイナンシャル ・サービス事業 (百万円)	住宅不動産 関連事業 (百万円)	システム ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,162	65,426	18,167	23,825	—	144,581	—	144,581
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	992	666	184	—	2,046	(2,046)	—
計	37,364	66,418	18,834	24,009	—	146,627	(2,046)	144,581
営業費用	40,550	42,044	15,549	22,826	—	120,970	514	121,485
営業利益又は営業損失 (△)	△3,185	24,374	3,284	1,183	—	25,656	(2,561)	23,095
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	149,349	999,375	67,891	136,552	—	1,353,168	14,052	1,367,221
減価償却費	266	1,712	4,584	334	—	6,897	(79)	6,818
資本的支出	439	2,622	3,835	1,010	—	7,908	(1)	7,907

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	その他	計
I. 海外売上高 (百万円)	22,943	16,978	39,922
II. 連結売上高 (百万円)	—	—	222,567
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.3	7.6	17.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) その他……………欧州、中国、香港、マカオ、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上の 関係				
役員	北尾 吉孝	—	—	当社代表 取締役CEO	(1.6)	—	—	関係会社 株式の譲渡	103	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引条件については、市場価格等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上の 関係				
役員	北尾 吉孝	—	—	当社代表 取締役CEO	(1.8)	—	—	関係会社 株式の譲渡	350	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

有価証券の購入価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払い条件は一括現金払いであります。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	22,018.24	21,438.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,040.51	376.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	3,845.82	344.65

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	346,640	387,766
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	99,690	146,550
(うち新株予約権)	(41)	(4)
(うち少数株主持分)	(99,648)	(146,546)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	246,949	241,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	11,215,683	11,251,743

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	46,441	4,228
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	46,441	4,228
期中平均株式数 (株)	11,493,950	11,228,402
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	△642	△303
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額)	(△642)	(△303)
普通株式増加数 (株)	414,867	162,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社 (現SBI証券株式会社) 定時株主総会決議及び取締役会決議による新株予約権 (株式の数28,753株)、平成17年6月29日SBI証券株式会社定時株主総会決議による新株予約権 (株式の数32,605株)	2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債 (株式の数154,350株)、2009年満期円建転換社債型新株予約権付社債 (株式の数323,803株)、平成17年6月29日定時株主総会決議による新株予約権 (株式の数26,199株)、平成17年9月22日旧SBIパートナーズ株式会社定時株主総会決議による新株予約権 (株式の数550株)、平成16年6月29日旧ワールド日栄フロンティア証券株式会社 (現SBIイー・トレード証券株式会社) 定時株主総会決議及び取締役会決議による新株予約権 (株式の数21,396株)、平成17年6月29日旧SBI証券株式会社 (現SBIイー・トレード証券株式会社) 定時株主総会決議による新株予約権 (株式の数23,263株)

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1. SBIイー・トレード証券株式会社とSBI証券株式会社の合併について 当社の連結子会社でありますSBIイー・トレード証券株式会社とSBI証券株式会社は、平成19年4月26日開催の両社の取締役会において、SBIイー・トレード証券株式会社を合併存続会社、SBI証券株式会社を合併消滅会社とする合併について決議し、同日付の合併契約書を締結いたしました。 ア. 合併の目的 SBIイー・トレード証券株式会社はオンライン専門証券として最大の顧客基盤を有し、国内株式市場において高い存在感を示しております。またコーポレートビジネスにおいても、新規上場株式の引受やM&A仲介業務などのインベストメントバンキング業務全般を積極的に拡大することにより、個人投資家と企業の橋渡し役としての役割を担っております。 SBI証券株式会社は主に対面販売によりサービスを提供しており、全国27店舗に約250名の営業員を展開しております。SBIイー・トレード証券株式会社が主に20歳代から40歳代までのオンライン取引を行う投資家を中心顧客としているのに対し、SBI証券株式会社は50歳以上の富裕層を中心顧客としており、その強い販売力でSBIグループのブローカレッジ&インベストメントバンキング業務の一翼を担っております。 これまでも両社は引受業務などで協調関係にありましたが、このたびの合併は、日本国内で初めてとなる「リアルBased on ネット証券」という、オンライン証券の持つ低コスト、高い集客力、市場における圧倒的な取引ボリュームなどの特徴をベースに、対面証券の持つ地域密着型、提案型営業などの特徴を組み合わせて、より高度なサービスを提供するというこれまでにない新たな事業モデルを積極的に追求することで、対面証券及びオンライン証券の枠組みを超えた総合証券会社としての事業領域を拡大することを目的としております。 イ. 合併の方法 SBIイー・トレード証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式によるものとし、SBI証券株式会社は解散いたします。 ウ. 合併後の会社の名称 SBIイー・トレード証券株式会社 エ. 合併比率 <table><tr><td>会社名</td><td>SBIイー・トレード証券株式会社</td><td>SBI証券株式会社</td></tr><tr><td>合併比率</td><td>1</td><td>0.255</td></tr></table> オ. 合併によりSBIイー・トレード証券株式会社が発行する株式の種類及び数 普通株式 259,733株	会社名	SBIイー・トレード証券株式会社	SBI証券株式会社	合併比率	1	0.255	1. 子会社（E*TRADE Korea Co.,Ltd.）の株式の売却 当社の連結子会社であるSBIイー・トレード証券株式会社（以下「SBIイー・トレード証券」）は、平成20年4月10日開催の取締役会において、同社の韓国における連結子会社であるE*TRADE Korea Co.,Ltd.（以下「E*TRADE Korea」）の株式を譲渡することを決議し、同日付で法的拘束力のある基本合意書を締結いたしました。 (1) 売却の理由 SBIイー・トレード証券は、競争が激化する韓国金融市場において、子会社としてE*TRADE Koreaに更なる経営資源を投入し事業拡大を目指すよりも、現時点で韓国KOSDAQ市場で高い評価を受けている同社株式を譲渡し、それにより回収する投資利益を効率的に利用していくことが、今後の経営戦略上、最善であると判断いたしました。 また、今回、SBIイー・トレード証券が株式を譲渡するLS Networks Corporation Limited（本社：韓国慶尚南道金海市、代表者：李大薫、以下「LS Networks」）は、韓国内で新たに証券事業への参入を検討しております。LS Networksが、E*TRADE Koreaを基盤に積極的な事業拡大を目指すことは、E*TRADE Koreaの既存のお客様にとっても大きなメリットとなると考えられることから、SBIイー・トレード証券は、同社に株式を譲渡することが最良の選択であると判断いたしました。 (2) 売却する相手会社の名称（予定） LS Networks Corporation Limited及び同社の指定する者 (3) 売却の日程 平成20年4月10日 取締役会決議、法的拘束力のある基本合意書の締結 ※今後、株式譲渡契約書の締結ののちに韓国金融監督院の承認を諮ることとなります。譲渡の日程等につきましては、韓国金融監督院の承認後に決定することとなります。 (4) 子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容 <table><tr><td>子会社の名称</td><td>E*TRADE Korea Co.,Ltd.</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>韓国におけるインターネットを通じた総合証券業</td></tr><tr><td>当社との取引内容</td><td>――</td></tr></table>	子会社の名称	E*TRADE Korea Co.,Ltd.	事業内容	韓国におけるインターネットを通じた総合証券業	当社との取引内容	――
会社名	SBIイー・トレード証券株式会社	SBI証券株式会社											
合併比率	1	0.255											
子会社の名称	E*TRADE Korea Co.,Ltd.												
事業内容	韓国におけるインターネットを通じた総合証券業												
当社との取引内容	――												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
カ. 合併の時期 合併の効力発生日は、平成19年10月1日であります。 2. SBIキャピタル株式会社株式の譲渡について 当社は、平成19年5月21日にゴールドマン・サックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表者：持田昌典）との間で、資本・業務提携に関する契約を締結し、当社の連結子会社であるSBIキャピタル株式会社株式の一部をゴールドマン・サックス証券株式会社のグループ会社へ譲渡いたしました。 ア. 譲渡の理由 当社及びゴールドマン・サックス証券株式会社は本譲渡によってジョイントベンチャーとなるSBIキャピタル株式会社を通じて、当企業グループが培ってきた実績及びノウハウと、世界最大手の投資銀行グループとして自己勘定投資ビジネスに豊富な実績を有するゴールドマン・サックスグループのグローバルな資金力を最大限に活用することにより、主に中規模の優良企業や成長性の高い企業を対象としたバイアウト等の投資を行うファンドの組成・運営を行ってまいります。 イ. 譲渡の相手先 有限会社ジュピターインベストメント（ゴールドマン・サックス証券株式会社のグループ会社） ウ. 譲渡の時期 平成19年5月23日 エ. 譲渡する子会社の名称、事業内容 SBIキャピタル株式会社、投資ファンドの組成・運営 オ. 譲渡する株式の内容、譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率 <table> <tr> <td>譲渡株式</td><td>SBIキャピタル株式会社 普通株式</td></tr> <tr> <td>譲渡株式数</td><td>18,756株 (発行済株式総数の40%)</td></tr> <tr> <td>譲渡価額</td><td>6,999百万円</td></tr> <tr> <td>譲渡損益</td><td>約49億円の特別利益を計上</td></tr> <tr> <td>譲渡後の持分比率</td><td>発行済株式総数の60%</td></tr> </table>	譲渡株式	SBIキャピタル株式会社 普通株式	譲渡株式数	18,756株 (発行済株式総数の40%)	譲渡価額	6,999百万円	譲渡損益	約49億円の特別利益を計上	譲渡後の持分比率	発行済株式総数の60%	(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 <table> <tr> <td>売却する株式の数</td><td>9,744,000株</td></tr> <tr> <td>売却価額</td><td>214,368百万韓国ウォン（約22,165百万円※） ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）</td></tr> <tr> <td>売却損益</td><td>今回のE*TRADE Korea Co.,Ltd.株式の譲渡により、平成21年3月期に特別利益として売却益約139億円※を計上する見込みです。 ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）</td></tr> <tr> <td>売却後の持分比率</td><td>0%</td></tr> </table> (6) その他 本件は韓国金融監督院の承認を受けることが条件となり、譲渡の日程等につきましては承認後に決定することとなります。 2. 持分法適用関連会社における損失の発生について当社の持分法適用関連会社の株式会社ゼファーにおいて、平成20年5月30日に同社の連結子会社が破産手続きを開始したことに伴う損失が発生いたしました。 これによる翌連結会計年度の損益に与える影響額は、持分法による投資損失約26億円、当期純損失約15億円の見込みであります。	売却する株式の数	9,744,000株	売却価額	214,368百万韓国ウォン（約22,165百万円※） ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）	売却損益	今回のE*TRADE Korea Co.,Ltd.株式の譲渡により、平成21年3月期に特別利益として売却益約139億円※を計上する見込みです。 ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）	売却後の持分比率	0%
譲渡株式	SBIキャピタル株式会社 普通株式																		
譲渡株式数	18,756株 (発行済株式総数の40%)																		
譲渡価額	6,999百万円																		
譲渡損益	約49億円の特別利益を計上																		
譲渡後の持分比率	発行済株式総数の60%																		
売却する株式の数	9,744,000株																		
売却価額	214,368百万韓国ウォン（約22,165百万円※） ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）																		
売却損益	今回のE*TRADE Korea Co.,Ltd.株式の譲渡により、平成21年3月期に特別利益として売却益約139億円※を計上する見込みです。 ※1韓国ウォンを0.1034円（日本円）として換算した参考値（平成20年4月9日現在の為替レートを適用）																		
売却後の持分比率	0%																		

連結附属明細表 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
SBIホールディングス株式会社	2008年満期円建転換社債型 新株予約権付社債	平成15年 11月25日	5,940	5,940	—	なし	平成20年 11月25日
SBIホールディングス株式会社	2009年満期円建転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 4月8日	12,770	12,770	—	なし	平成21年 4月8日
SBIホールディングス株式会社	ファイナンス・オール株式会社 第1回無担保社債	平成17年 3月29日	1,400	—	2.00	なし	平成20年 3月28日
SBIホールディングス株式会社	SBIホールディングス株式会社 第2回無担保社債	平成17年 10月11日	8,000	8,000	1.23	なし	平成20年 9月29日
SBIホールディングス株式会社	SBIホールディングス株式会社 第3回無担保社債	平成18年 9月25日	30,000	30,000	2.08	なし	平成21年 9月25日
SBIホールディングス株式会社	SBIホールディングス株式会社 第1回無担保社債	平成17年 9月13日	42,000	42,000	1.23	なし	平成20年 9月29日
SBIイー・トレード証券株式会社	イー・トレード証券株式会社 第1回無担保社債	平成18年 3月10日	50,000	50,000	1.24	なし	平成21年 3月10日
株式会社セムコーポレーション	株式会社セムコーポレーション 第1回社債	平成17年 11月10日	300	300	0.91	あり	平成20年 11月10日
株式会社セムコーポレーション	株式会社セムコーポレーション 第2回社債	平成19年 7月10日	—	300	1.70	あり	平成22年 7月9日
株式会社シーフォーテクノロジー	株式会社シーフォーテクノロジー 第3回無担保社債	平成15年 6月10日	—	20	0.29	なし	平成20年 6月10日
株式会社シーフォーテクノロジー	株式会社シーフォーテクノロジー 第4回無担保社債	平成15年 7月31日	—	200	0.72	なし	平成20年 7月31日
株式会社シーフォーテクノロジー	株式会社シーフォーテクノロジー 第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 9月22日	—	500	—	なし	平成21年 9月22日
合計	—	—	150,410 (1,400)	150,030 (106,460)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。			
銘柄	2008年満期円建転換社債型 新株予約権付社債	2009年満期円建転換社債型 新株予約権付社債	(株)シーフォーテクノロジー第2回 無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	同左	同社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	同左	同左
株式の発行価格(円)	38,486.10	39,438.50	85,393
発行価額の総額(百万円)	13,000	20,000	500
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	7,060	7,230	—
新株予約権の付与割合(%)	100	100	100
新株予約権の行使期間	自 平成15年11月26日 至 平成20年11月17日	自 平成16年4月22日 至 平成21年3月18日	自 平成17年9月26日 至 平成21年9月21日
代用払込に関する事項	新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とする。	同左	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び8号により、本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。				
1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
106,460	43,270	300	—	—

借入金等明細表

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	56,141	53,831	2.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,772	6,282	2.44	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,592	33,578	1.43	平成21年4月30日 ～ 平成24年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債 信用取引借入金	231,210	81,583	1.10	—
合計	321,717	175,277	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	21,062	11,946	570	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、以下のホームページで提供しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

・SBIホールディングス ホームページ「株主・投資家の皆様へ」(IRライブラリ)
有価証券報告書 <http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>
決算短信 <http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>